

人権と市民活動に関するアンケート実施報告

人権と市民活動に関するアンケートの実施結果を下記のとおりご報告いたします。
アンケートにご協力いただきましたe-モニターの皆さまに厚くお礼を申し上げます。

アンケート概要

- 1 実施期間 平成25年11月8日（金）から12月2日（月）まで
- 2 対象者数 1,191人
- 3 回答数 774人
- 4 回答率 65.0%
- 5 回答者属性

【性別】

	男 性	女 性
回答者数	434人	340人
構成比	56.1%	43.9%

【年齢階層別】

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
回答者数	82人	157人	199人	175人	127人	34人
構成比	10.6%	20.3%	25.7%	22.6%	16.4%	4.4%

【地域別】

	北 勢	中南勢	伊勢志摩	伊 賀	東紀州
回答者数	375人	229人	93人	61人	16人
構成比	48.4%	29.6%	12.0%	7.9%	2.1%

※北勢・・・四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町
中南勢・・・津市、松阪市、多気町、明和町、大台町
伊勢志摩・・・伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町
伊賀・・・名張市、伊賀市
東紀州・・・尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

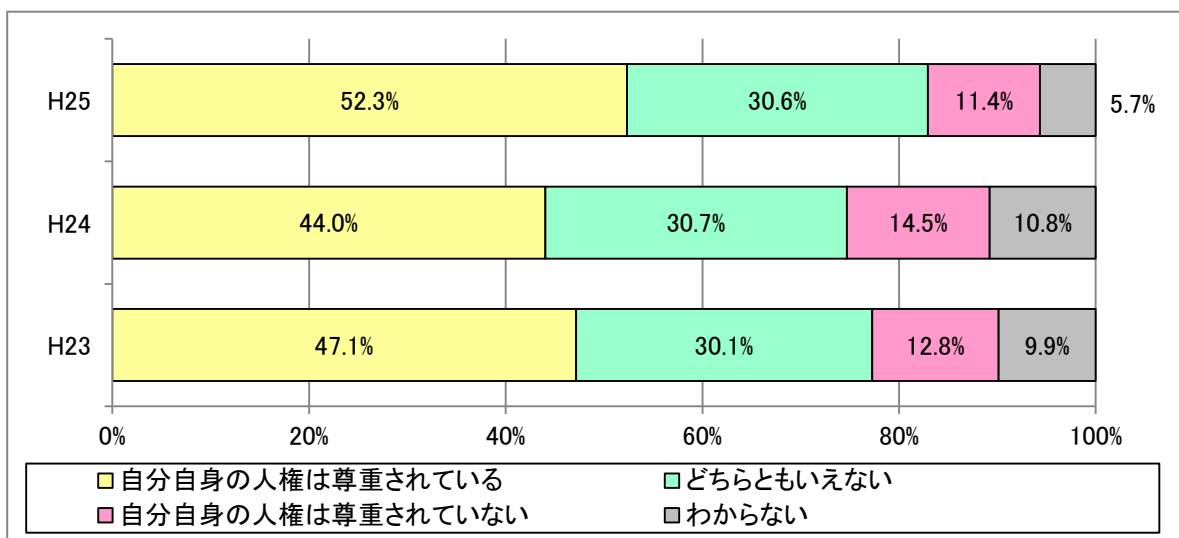
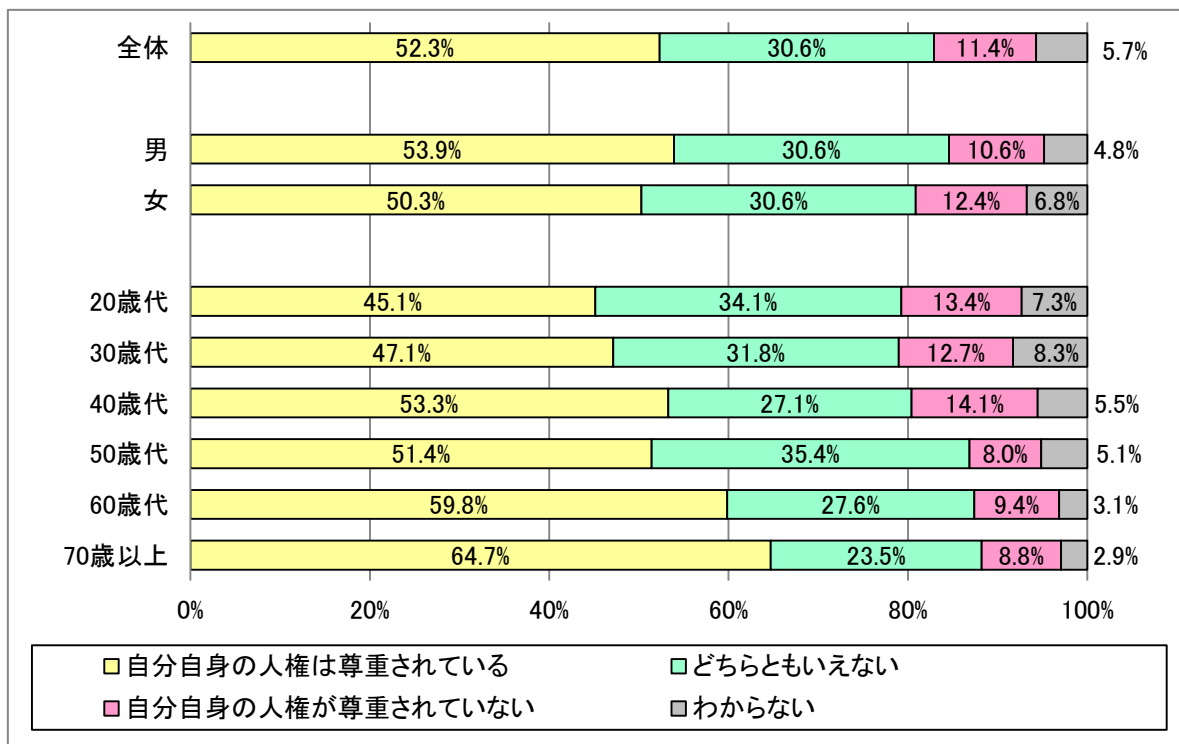
アンケート結果の概要

Q1（人権尊重社会（自分自身の人権）について）

自分自身の人権が尊重されていると感じている方は、「感じる」と回答された方 106 人（13.7%）、「どちらかといえば感じる」と回答された方 299 人（38.6%）を合わせて 405 人（52.3%）となっています。

一方、尊重されていないと感じている方は、「感じない」と回答された方 34 人（4.4%）、「どちらかといえば感じない」と回答された方 54 人（7.0%）を合わせて 88 人（11.4%）となっています。

なお、「どちらともいえない」と回答された方は 237 人（30.6%）、「わからない」と回答された方は 44 人（5.7%）でした。

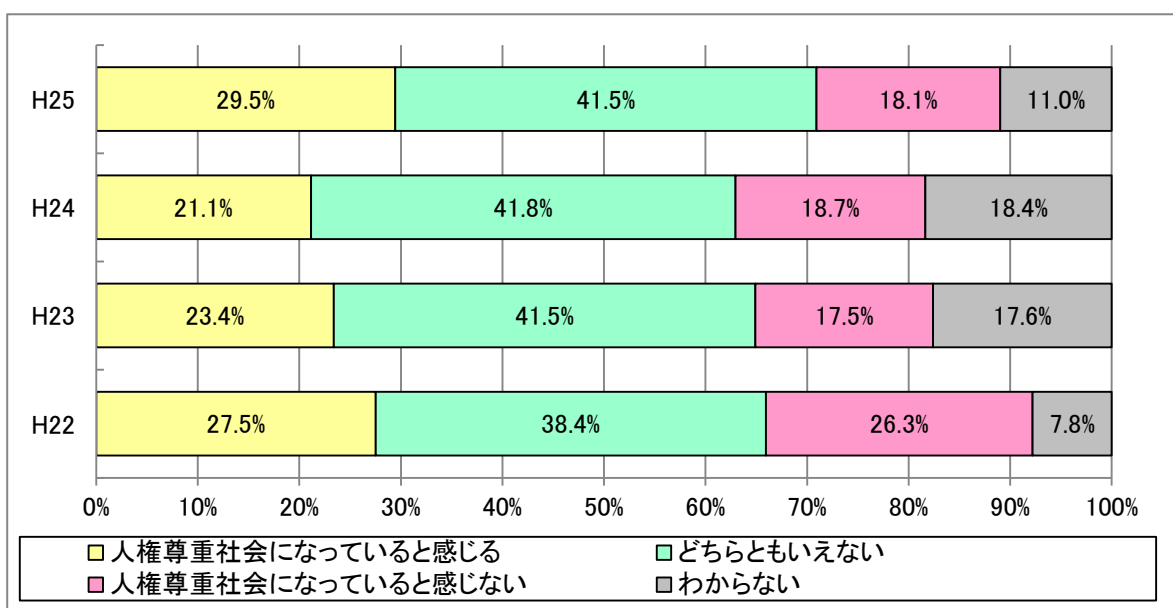
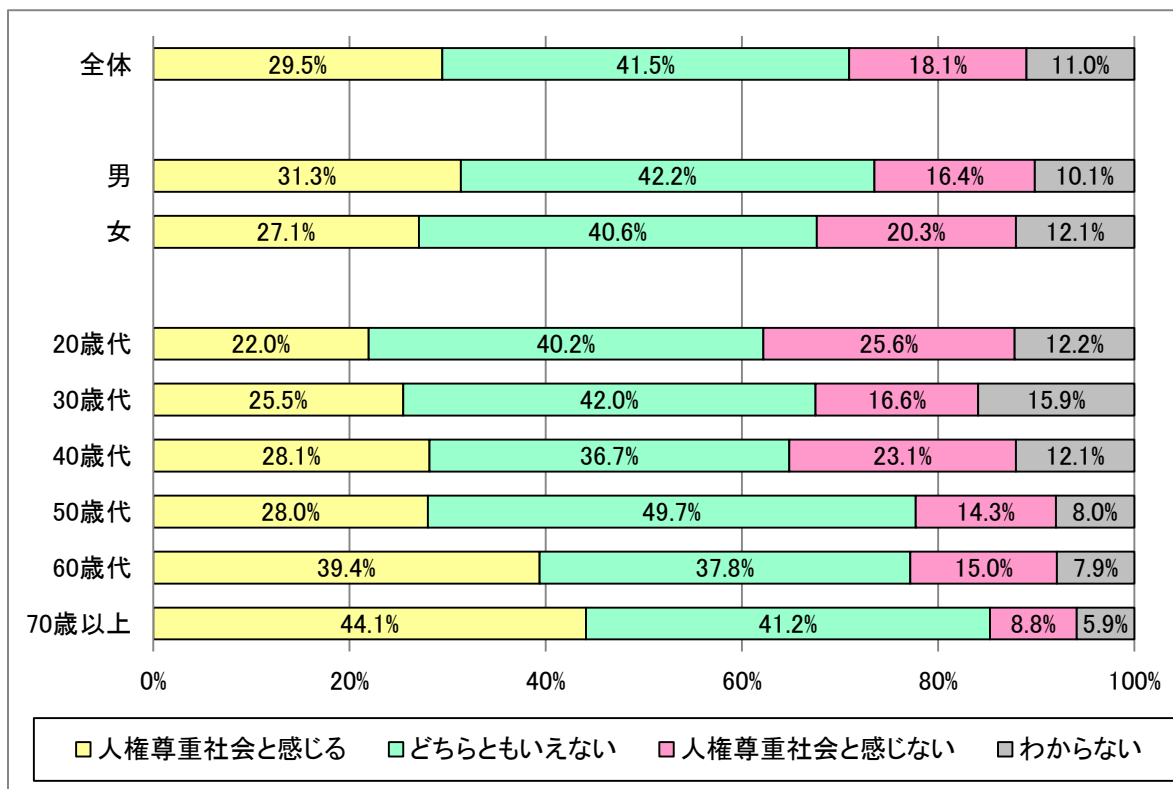


Q2 (人権尊重社会 (三重県) について)

三重県は人権尊重社会になっていると感じている方は、「感じる」と回答された方 30 人 (3.9%)、「どちらかといえば感じる」と回答された方 198 人 (25.6%) を合わせて 228 人 (29.5%) でした。

一方、人権尊重社会になっていないと感じている方は、「感じない」と回答された方 48 人 (6.2%)、「どちらかといえば感じない」と回答された方 92 人 (11.9%) を合わせると 140 人 (18.1%) でした。

なお、「どちらともいえない」と回答された方が 321 人 (41.5%)、「わからない」と回答された方が 85 人 (11.0%) でした。



Q3（人権尊重社会について（理由））

Q2で回答した「人権が尊重されている社会になっている」と「感じる」または「感じない」理由など自由にご意見をいただきましたので、その一部を紹介します。

【人権が尊重されている社会になっていると感じる理由】

- ・身近に差別を感じたことがない。
- ・学校や企業等で人権に関する学習が進められている。
- ・三重県は積極的に人権に取り組んでいる。
- ・会社にセクハラ、パワハラの相談窓口があるなど、制度が充実している。
- ・職場で女性が活躍する場が多くある。
- ・FM三重等での人権啓発が身近に感じられる。
- ・おもいやり駐車場などで、意識が変わってきている。 など

【人権が尊重されている社会になっていると感じない理由】

- ・女性が活躍できる職場が少ない。
- ・女性が妊娠すると正社員として働き続けることが困難。
- ・子どもの虐待、子供の車内放置、赤ん坊の置き去りなどが起こっている。
- ・部落差別が根強く残っている。
- ・就職において、男女間や障がいの有無で格差がある。
- ・歩道の段差や公共物のエレベータなどバリアフリーの整備が不十分。
- ・外国人の児童・生徒への教育が十分でない。 など

また、「どちらともいえない」、「わからない」理由のご意見をいただきましたので、その一部をご紹介します。

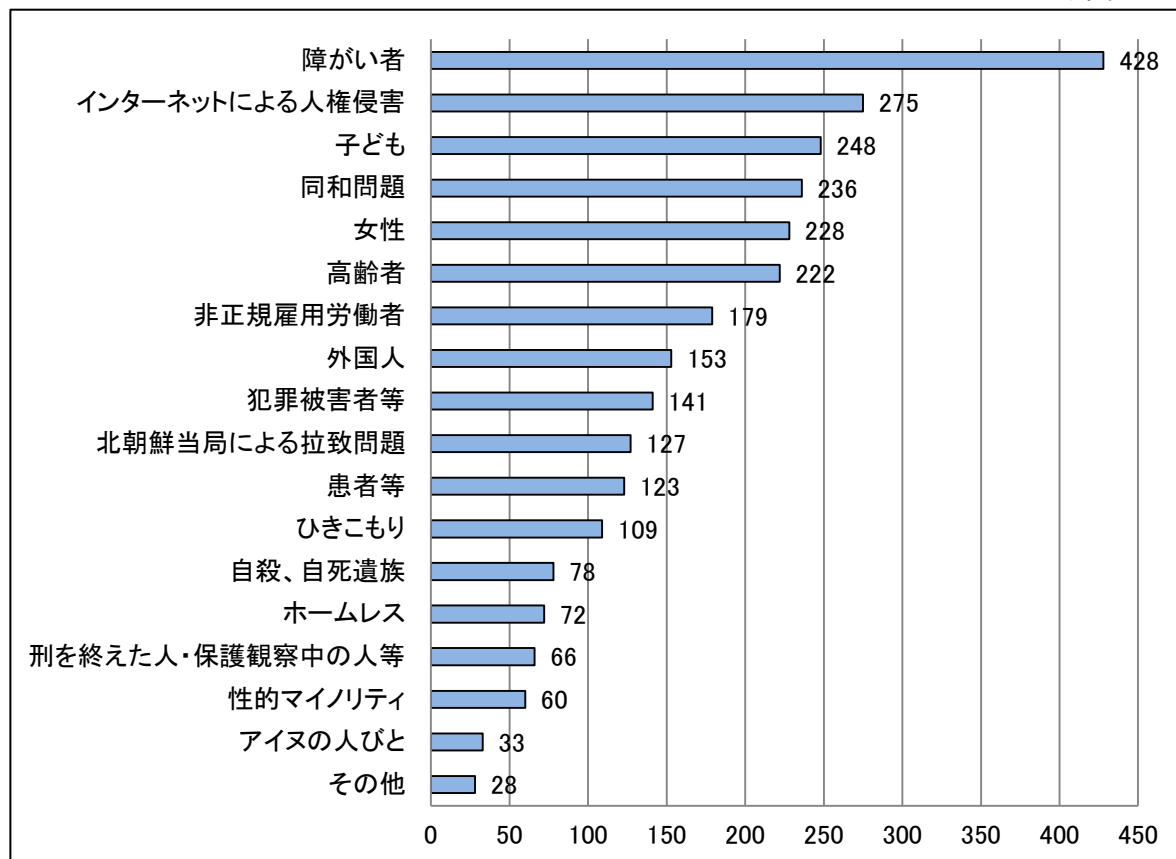
- ・学校や職場で人権教育、人権啓発が行われ、一定の成果が出ていると思うが、差別事象も発生している。
- ・人権について、意識したことや考えたことがない。
- ・自己中心的な考え方が増えてきている。
- ・人権センター等を配置することで取り組んでいる姿勢は感じるが、どんな活動をし、どんな効果が得られたか伝わらない。
- ・人権について、実感がない。 など

Q4（人権課題への関心について）（複数回答）

人権課題について、関心のあるものは、「障がい者」を選択された方が428人（55.3%）、「インターネットによる人権侵害」を選択された方が275人（35.5%）、「子ども」を選択された方が248人（32.0%）、などの順となっています。

「その他」では「いじめ」、「貧困家庭」、「犯罪者」、「震災・放射能汚染被害者」などの回答がありました。

(単位：人)

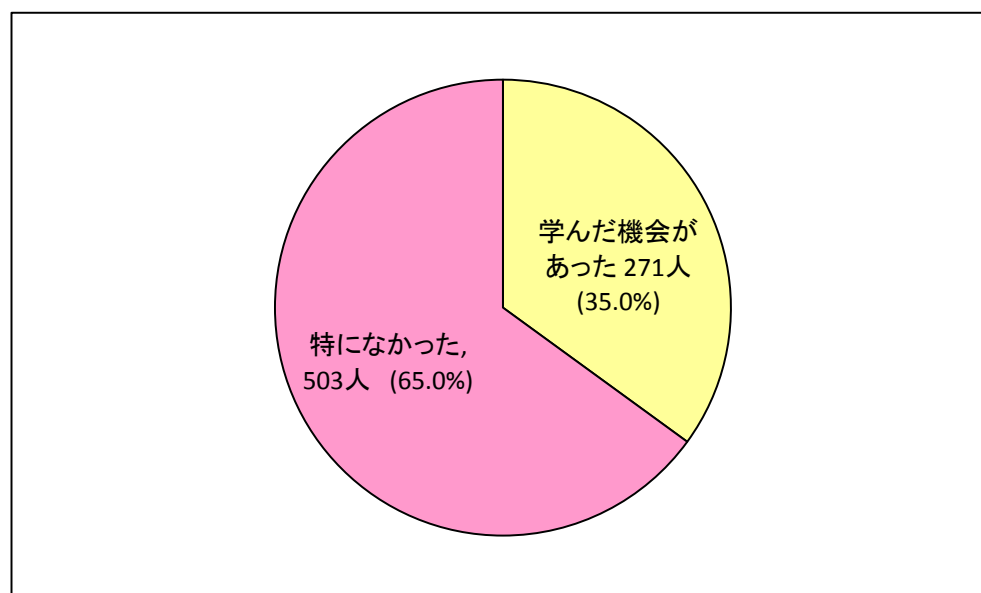


Q5 (人権学習の機会について)

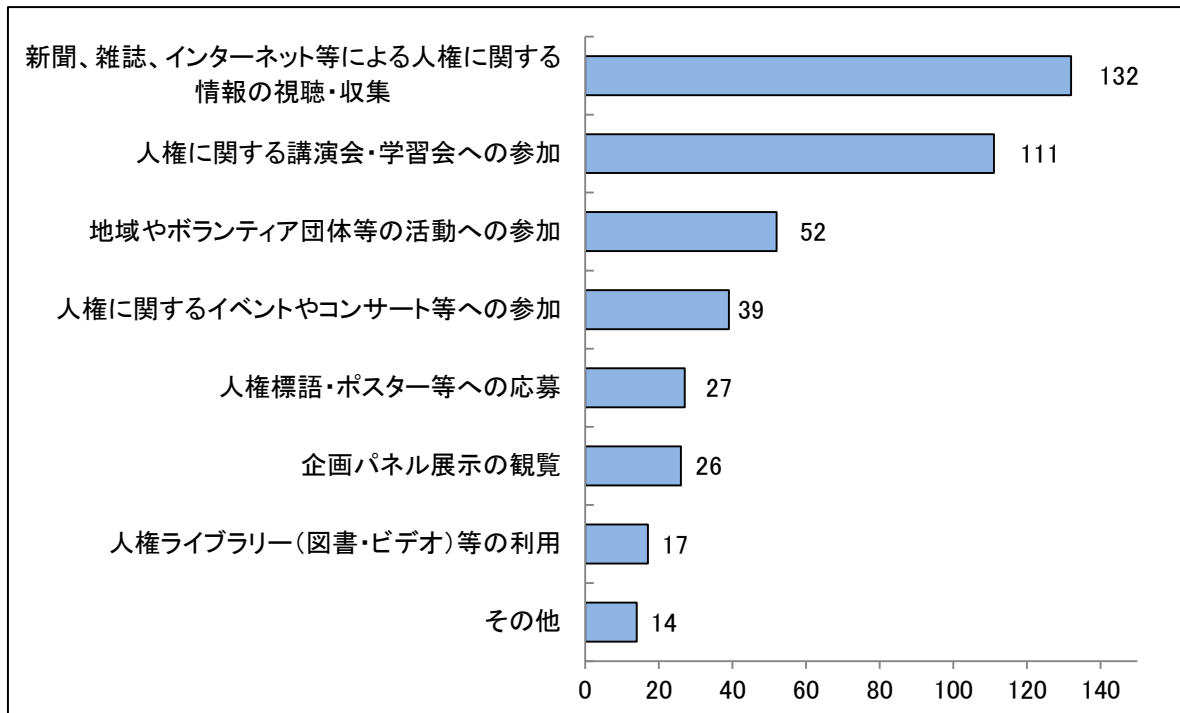
人権学習の機会について、最近一年間で人権に関して学んだり、知識を得たりした機会があった方は271人(35.0%)で、特に機会がなかった方は503人(65.0%)でした。

また、その機会について、「新聞、雑誌、インターネット等による人権に関する情報の視聴・収集」を選択された方が132人、「人権に関する講演会・学習会への参加」を選択された方が111人、「地域やボランティア団体等の活動への参加」を選択された方が52人、「人権に関するイベントやコンサートへの参加」を選択された方が39人などの順となっています。

「その他」の回答では、「会社・職場での研修・教育」などがありました。



(単位：人)

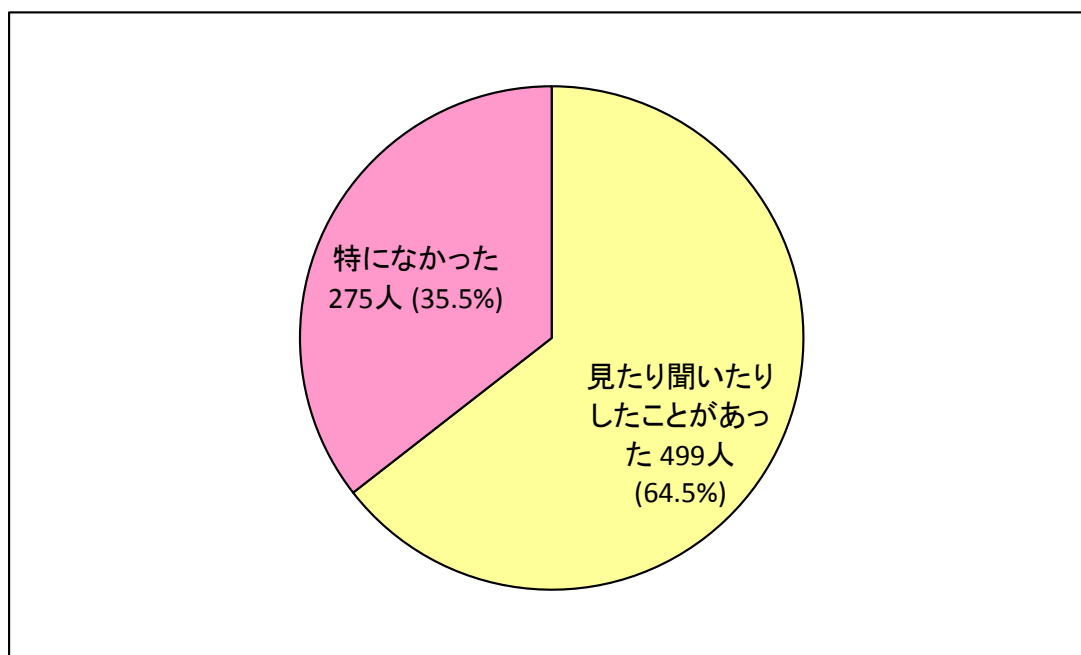


Q6 (人権啓発について)

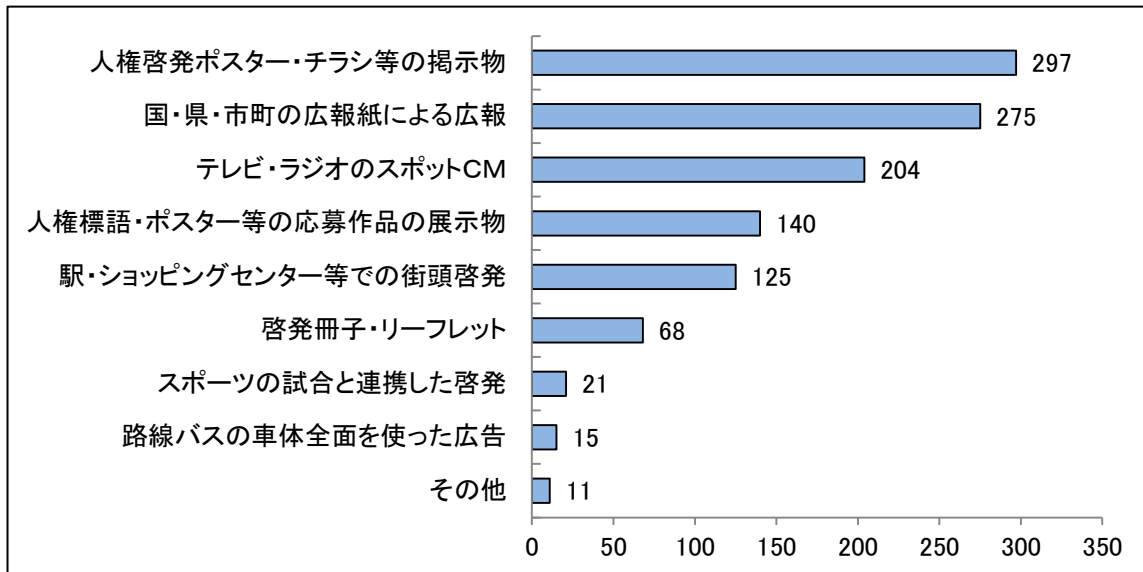
人権啓発について、最近一年間で人権に関する啓発等を見たり聞いたことがあった方は499人(64.5%)で、特になかった方は275人(35.5%)でした。

また、その取組について、「人権啓発ポスター・チラシ等の掲示物」を選択された方が297人、「国・県・市町広報紙による広報」を選択された方が275人、「テレビ・ラジオのスポットCM」を選択された方が204人などの順となっています。

「その他」の回答では、「インターネット」や「新聞の特集記事」などがありました。



(単位：人)

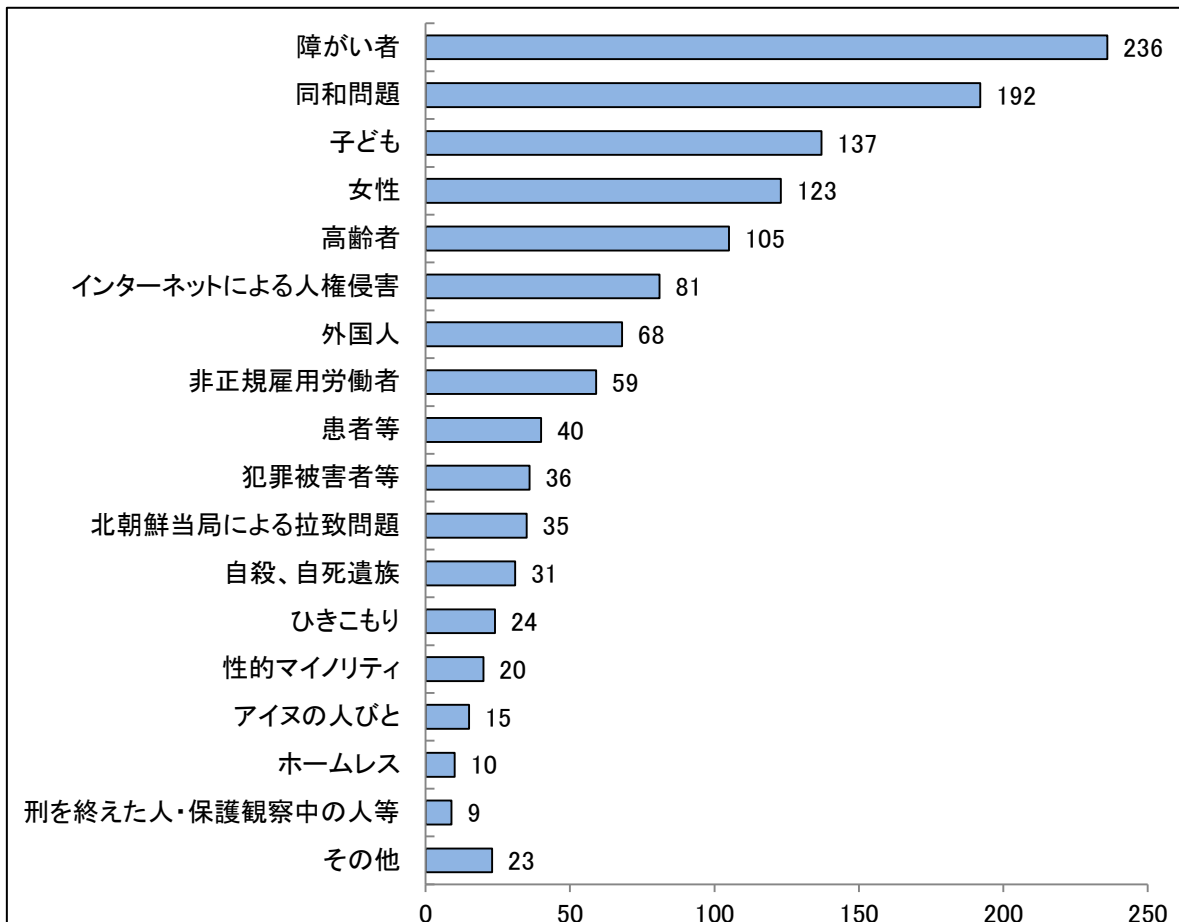


Q7 (人権学習・啓発のジャンル)

Q5またはQ6において、関わりがあった人権問題については、「障がい者」を選択された方が236人、「同和問題」を選択された方が192人、「子ども」を選択された方が137人、「女性」を選択された方が123人、「高齢者」を選択された方が105人などの順となっています。

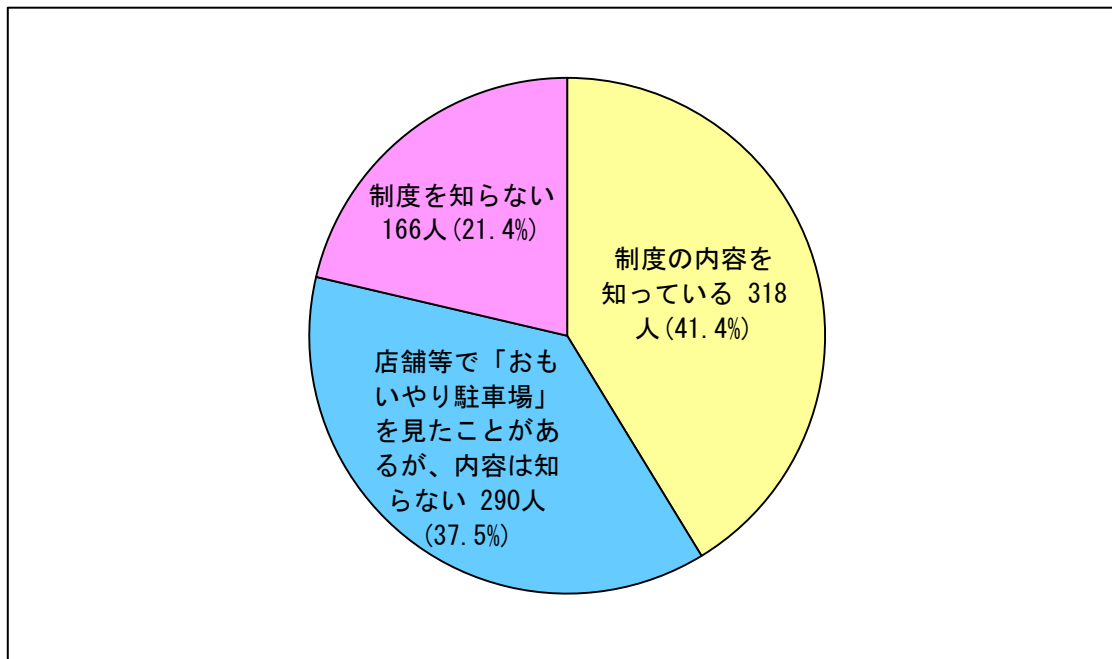
「その他」の回答では、「パワーハラスメント」や「北朝鮮当局による拉致問題」などがありました。

(単位：人)



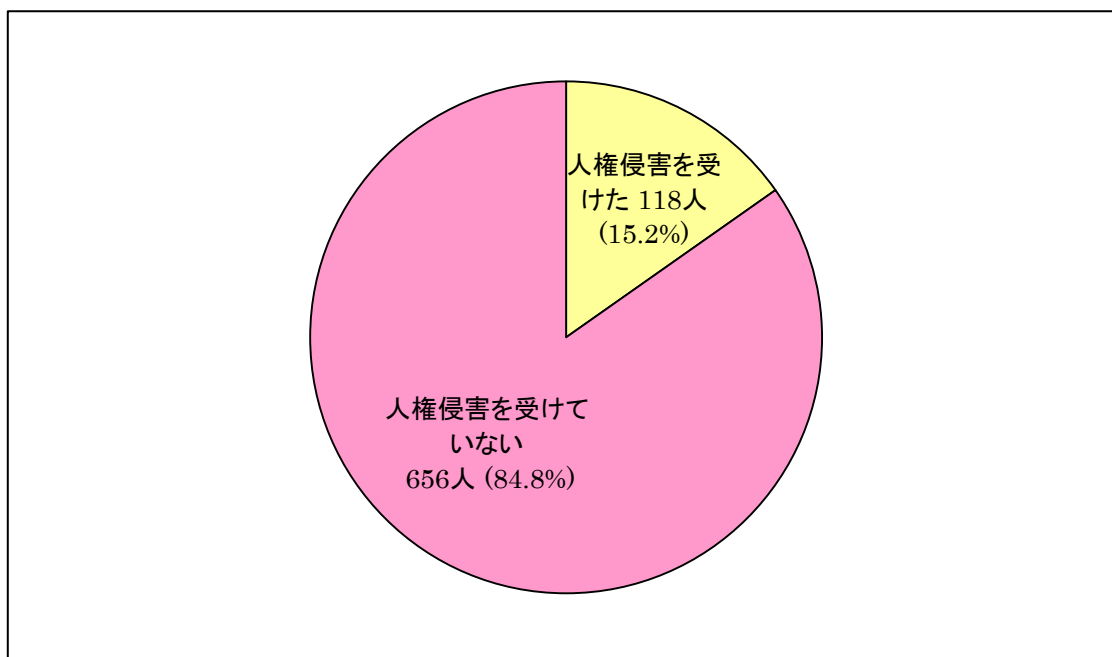
Q 8 (三重おもいやり駐車場利用証制度の認知度)

障がい者や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、平成 24 年 10 月 1 日から開始した「三重おもいやり駐車場利用証制度」について、制度の内容を知っている方が 318 人 (41.1%)、店舗等で「おもいやり駐車場」を見たことがあるが、内容は知らないという方が 290 人 (37.5%)、制度を知らない方が 166 人 (21.4%) でした。



Q 9 (人権侵害について)

人権侵害について、自分、又は家族や友人・知人が、最近一年間でいじめや虐待、セクシュアルハラスメント、ドメスティックバイオレンス (DV)、差別待遇などを受けた (受けたと感じた) 方は 118 人 (15.2%) で、なかった方は 656 人 (84.8%) でした。

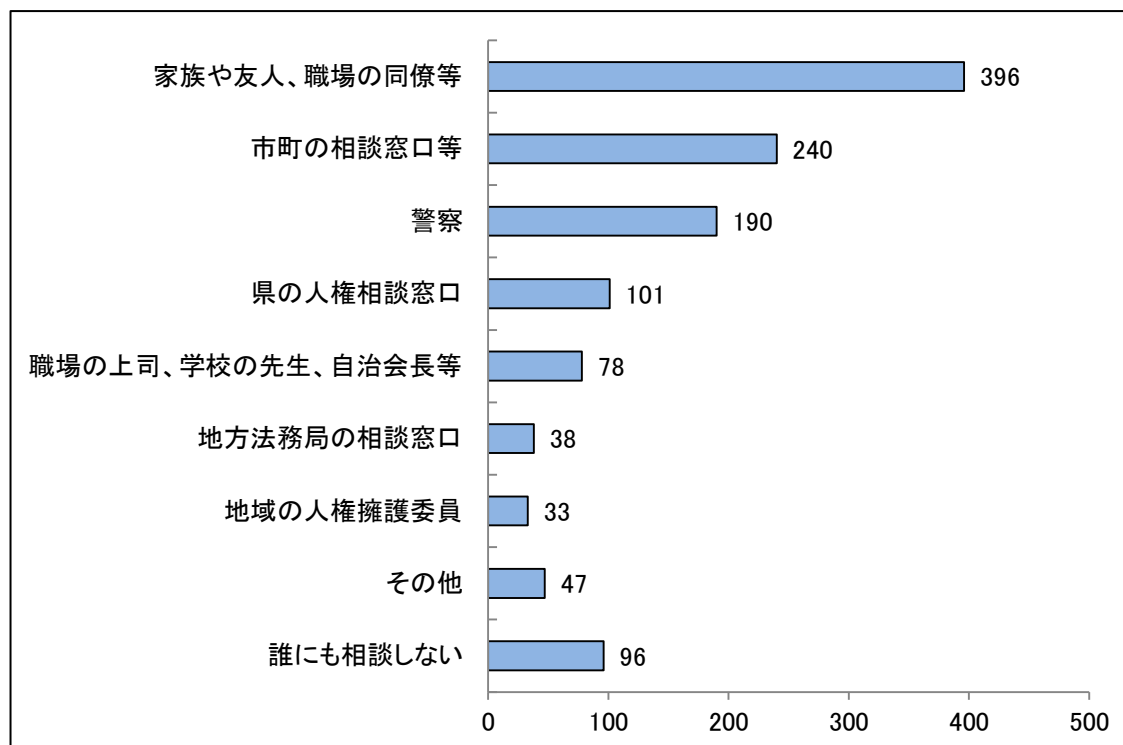


Q10 (人権相談について)

人権侵害を受けた場合の相談する相手・機関については、「家族や友人等」を選択された方が396人、「市町の相談窓口等」を選択された方が240人、「警察」を選択された方が190人、「県の人権相談窓口」を選択された方が101人、「職場の上司、学校の先生、自治会長等」を選択された方が78人などの順となっています。また、「誰にも相談しない」を選択された方が96名でした。

「その他」の回答では、「弁護士」などの回答がありました。また、「どこに相談したらいいのか、わからない」などの意見がありました。

(単位：人)



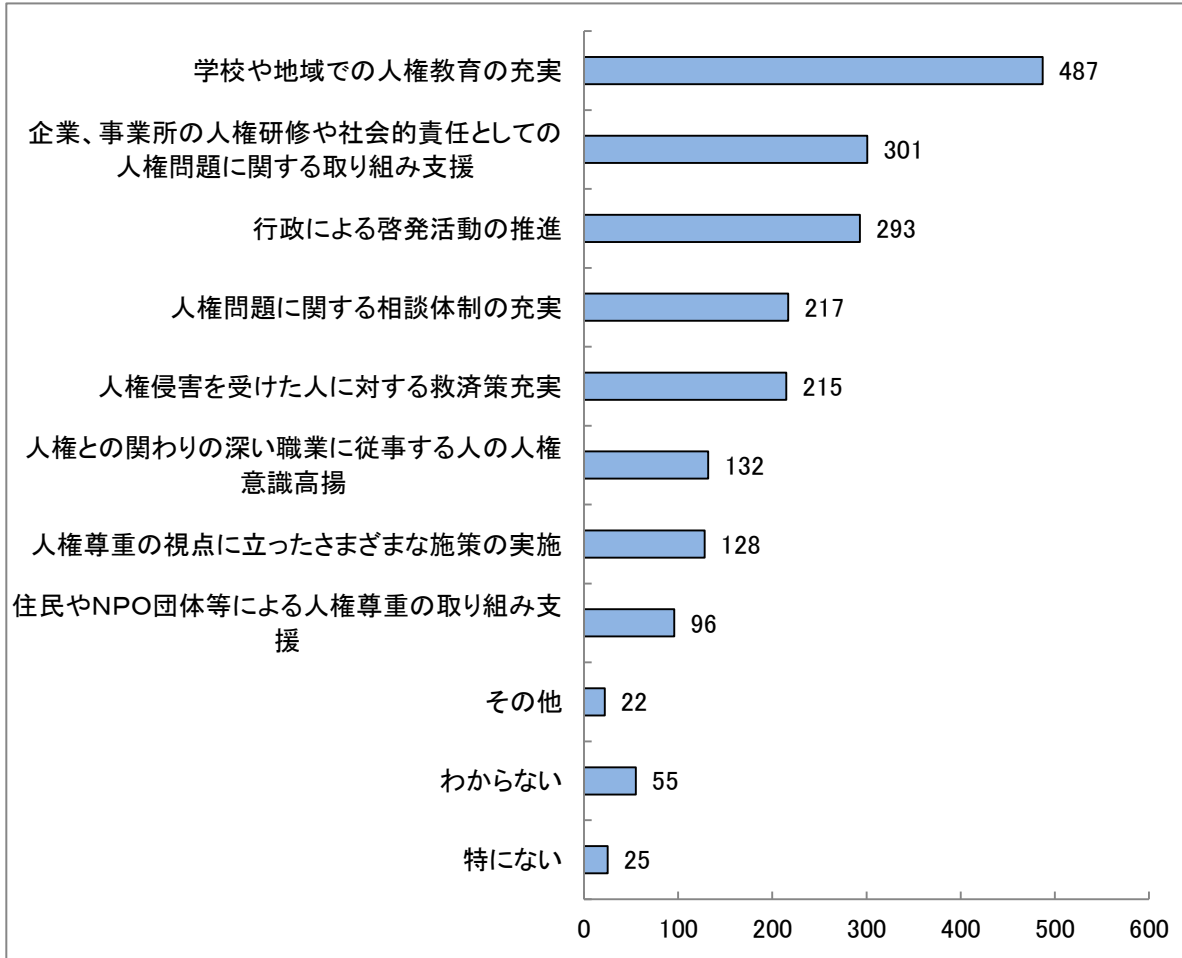
※いじめや差別などの人権侵害を受けて困っている場合、三重県人権センター等公的な機関でご相談を受けています。連絡先等は下記のホームページをご覧ください。

<https://www.pref.mie.lg.jp/JINKENG/HP/38043032182.htm>

Q11 (人権尊重社会への取組)

人権が尊重される社会の実現のために重要だと思う取組については、「学校や地域での人権教育の充実」(487人)、「企業、事業所の人権研修や社会的責任としての人権問題に関する取り組み支援」(301人)、「行政による啓発活動の推進」(293人)などの順となっています。

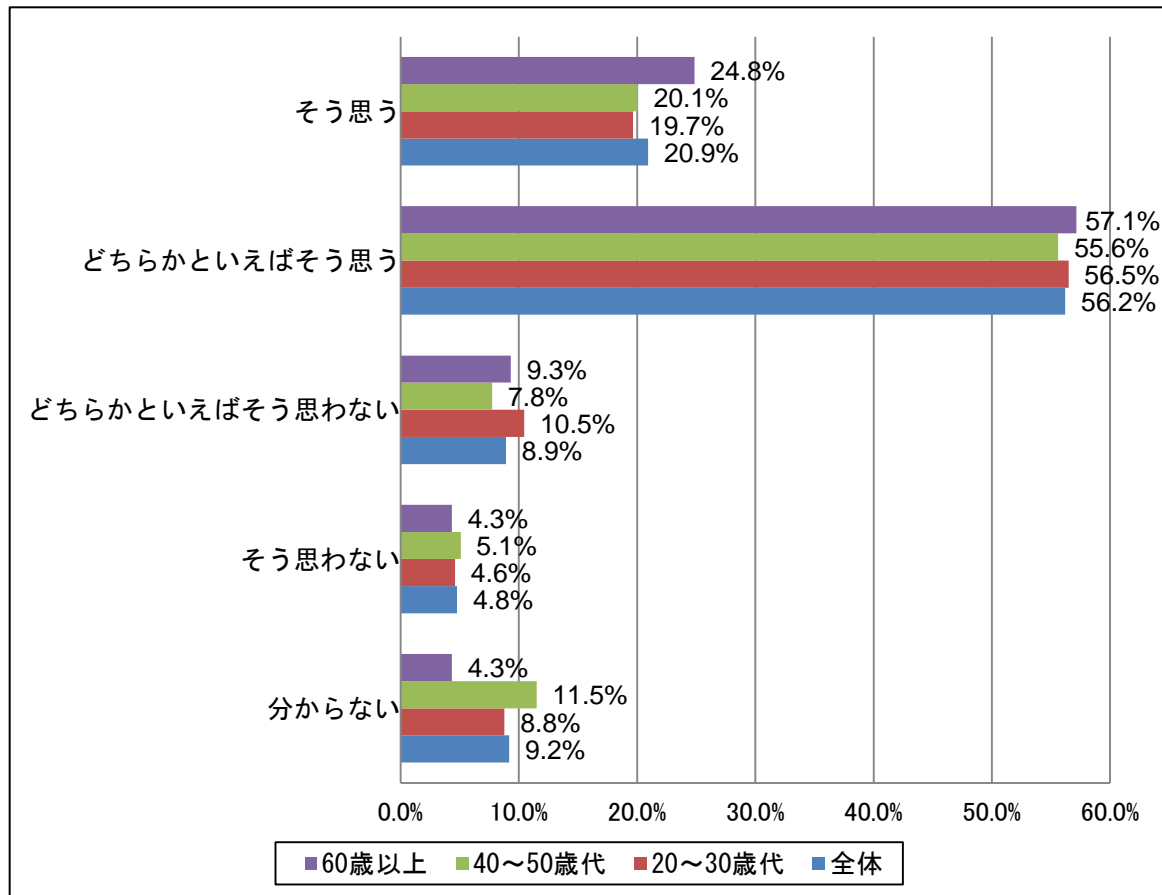
(単位：人)



設問 1 2 (市民の自主的な取組への思いについて)

社会のニーズや課題に対して、市民自らが自主的に集まって取り組むことは大切だと思うか聞いたところ、「そう思う・どちらかといえばそう思う」方が 77.1%、「どちらかといえばそう思わない・そう思わない」方が 13.7%でした。

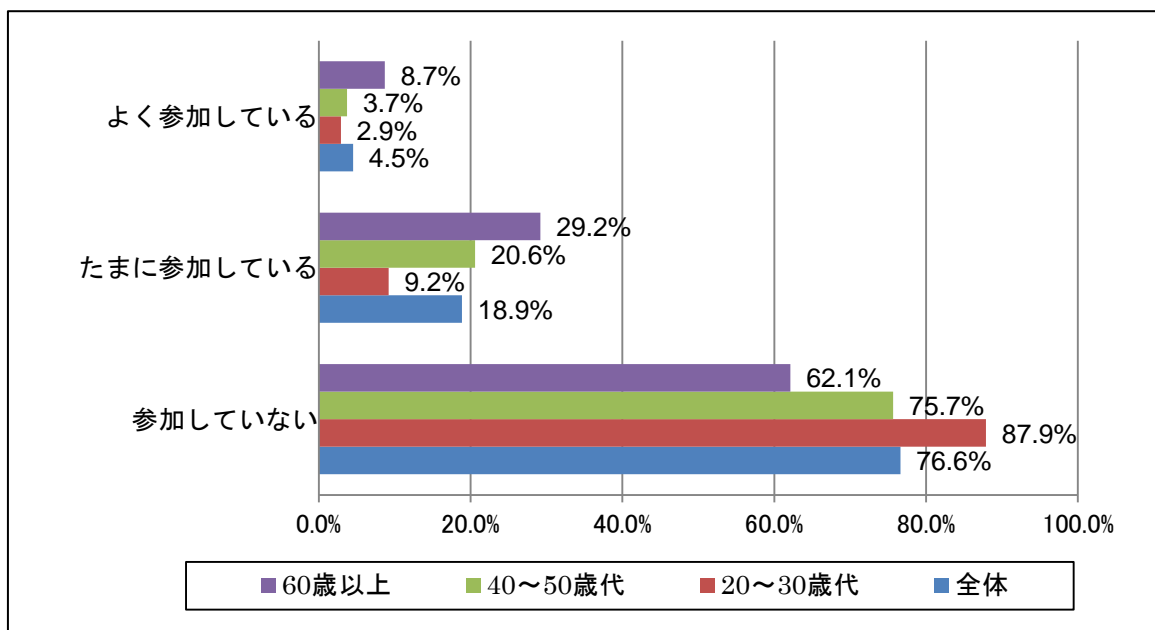
60歳以上では、「そう思う・どちらかといえばそう思う」という回答が 81.9%となり、最も高くなりました。



設問 1 3 (市民活動への参加について (1))

「NPO・ボランティア・市民活動」に「よく参加している」方は、4.5%、「たまに参加している」方は 18.9%であり、全体で 2 割以上の方が参加されています。

年代別で見ると、40~50歳代は 24.3%、60歳以上は 37.9%が参加しており、年代が高くなるほど参加率が上昇する傾向にあります。



設問14（市民活動への参加について（2））

現在「NPO・ボランティア・市民活動」に参加していない方に対して、その理由を尋ねたところ、多い順に「参加する時間がないから」(45.7%)、「参加する機会がないから」(44.9%)、「一緒に参加する仲間がないから」(17.0%)、「関心がないから」(13.7%)という回答を得ました。

